財政健全化計画の進捗状況について（平成 20 年度決算）

財政健全化計画

「財政健全化計画」は、本市のまちづくりに対応できる財政体質を確立するため、「歳入の確保」及び「歳出の抑制」について、それぞれ目標を設定し、その達成に向けて取り組むべき課題を定めたものである。計画期間は平成 20 年度から平成 23 年度までの 4 年間で、年度ごとにそれぞれの課題の進捗を公表することとしている。

主な会計の進捗状況

（ア） 一般会計

物件費の削減等については未達成であったが、職員人件費や特別会計への繰出金が目標を上回って削減されたことや市税の収入増が目標を上回っていることなどから、全体としては健全化の推進が図られている。

（イ） 国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療制度へ被保険者が移行したため、国民健康保険税の収入額は減額となっているが、税率を見直したことや制度改正により交付金が増えたことなどから、一般会計繰入金が目標以上に削減されており、全体としては健全化の推進が図られている。

（ウ） 下水道事業特別会計

業務の効率化や合理化により職員人件費の削減が進んだこと、また、制度改正により建設事業債の償還に充てられる地方債が設けられたことや汚水処理費用に対する公費の負担割合が変わったことなどから、一般会計繰入金は目標以上に削減されているが、下水道使用料の収入増については未達成であったことから、使用料の増収を図り健全化の推進に努める。

各課題の進捗状況

（ア） 歳入の確保

① 税基盤の充実（増加指標：「＋」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	平成 20 年度		目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
		実績額	目標額		
市税収入の増収を図る	達成	15,125	15,003	＋122	滞納繰越分の徴収率が向上したことなどにより、目標額に比べ 122 百万円増収となった。

② 使用料・手数料等の滞納整理と徴収率向上（削減指標：「△」が達成）　（単位：百万円）

項目	達成状況	平成20年度		目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
		実績額	目標額		
保育費扶養者負担金の滞納額を削減する	未達成	14.4	14.0	＋0.4	転出等により訪問徴収が滞ったことなどから、目標額に比べ 0.4 百万円削減が進まなかったが、納付指導の強化等により滞納額の削減に努める。
市営住宅使用料の滞納額を削減する	未達成	56.7	52.3	＋4.4	経済状況等により滞納分が分割払いとなったことなどから、目標額に比べ 4.4 百万円削減が進まなかったが、裁判所への支払督促申請等の効果的な対応を進め滞納額の削減に努める。
し尿汲取手数料の滞納額を削減する	達成	1.3	1.7	△0.4	汲取停止や戸別訪問による徴収強化などにより、目標額に比べ0.4百万円削減が進んだ。
市有地貸付料の滞納額を削減する	未達成	5.9	5.0	＋0.9	業績不振等により徴収が滞ったことなどから、目標額に比べ 0.9 百万円削減が進まなかったが、納付指導の強化等により滞納額の削減に努める。
住宅新築資金等貸付金の滞納額を削減する	未達成	84.0	81.3	＋2.7	借受人の高齢化等により徴収が滞ったことなどから、目標額に比べ2.7百万円減が進まなかったが、分割納付の指導等により滞納額の削減に努める。
奨学資金貸付金の滞納額を削減する	達成	17.2	17.4	△0.2	電話催告、戸別訪問、連帯保証人への督促通知等の実施により、目標額に比べ 0.2 百万円削減が進んだ。
温泉使用料の滞納額を削減する	未達成	10.5	10.3	＋0.2	大口使用者の滞納により現年度分の徴収が滞ったことなどから、目標額に比べ 0.2 百万円減が進まなかったが、納付指導や給湯停止等により滞納額の削減に努める。
下水道使用料の滞納額を削減する	未達成	498.5	369.3	＋129.2	債権整理の調査に時間を要し不納欠損処理が遅れたことなどから、目標額に比べ 129.2 百万円削減が進まなかったが、納付指導の強化等により滞納額の削減に努める。

③　未利用財産の売却処分（増加指標：「＋」が達成）　（単位：百万円）

項目	達成状況	平成20年度		目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
		実績額	目標額		
市有地の売却を進める （数値は平成20年度からの累計額）	達成	75	42	＋33	処分予定地以外の土地を売却したことにより、目標額に比べ33百万円売却が進んだ。

④　国民健康保険税の基盤強化（増加指標：「＋」が達成）　（単位：百万円）

項目	達成状況	平成20年度		目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
		実績額	目標額		
国民健康保険税収入の増収を図る	未達成	2,756	3,351	△595	税率の見直しによる増収はあったが、医療制度改正に伴う75歳以上の被保険者の後期高齢者医療制度への移行額が見込みより大きかったことから、目標額に比べ595百万円減収となったが、前期高齢者の医療費に係る交付金等により対応した。

⑤　下水道使用料の見直し（増加指標：「＋」が達成）　（単位：百万円）

項目	達成状況	平成20年度		目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
		実績額	目標額		
下水道使用料収入の増収を図る	未達成	1,252	1,344	△92	景気低迷により大口使用者の未納が増加したことや使用量が減少したこと、また節水意識が向上したことなどから、目標額に比べ92百万円減収となったが、業務の効率化や合理化による職員人件費の削減等により対応した。今後とも納付指導の強化や未接続世帯への接続斡旋等により普及を促進し、使用料の増収を図る。

（イ） 歳出の抑制

① 職員人件費の抑制（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	平成20年度		目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
		実績額	目標額		
職員人件費を削減する	達成	8,256	8,682	△426	勧奨制度を導入し定員適正化が進んだことなどにより、目標額に比べ426百万円削減が進んだ。

② 公債費負担の軽減（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	平成20年度		目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
		実績額	目標額		
普通会計の公債費を削減する （平成20年度からの累計削減額）	未達成	△17	△19	＋2	繰上償還時期がずれたことから、目標額に比べ2百万円削減が進まなかったが、前年度分とあわせると1百万円削減が進んでいる。
下水道会計の公債費を削減する （平成20年度からの累計削減額）	達成	△64	△56	△8	金利が見込みより低かったことにより、目標額に比べ8百万円削減が進んだ。

③ 経常経費の総額抑制（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	平成20年度		目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
		実績額	目標額		
物件費を削減する	未達成	4,802	4,567	＋235	国庫補助を受けて教育用パソコンを整備したことや小中一貫教育を拡大したことなどから、目標額に比べ235百万円削減が進まなかったが、経常的な経費については総額抑制を継続していく。

④ 補助金の整理合理化（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	平成20年度		目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
		実績額	目標額		
補助金を削減する	未達成	813	806	＋7	防犯灯電気料の補助率を上げたことなどから、目標額に比べ 7 百万円削減が進まなかったが、補助金の整理合理化方針は堅持していく。

⑤ 特別会計繰出金の抑制（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	平成20年度		目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
		実績額	目標額		
国民健康保険事業の基準外繰出を削減する	達成	100	496	△396	税率の見直しや医療制度改正による前期高齢者の医療費に係る交付金の増等により、目標額に比べ 396 百万円削減が進んだ。
下水道事業の基準外繰出を削減する	達成	51	132	△81	対象となる建設改良費が減額となる一方で、補助対象事業の増額に伴い他の財源が増えたことにより、目標額に比べ 81 百万円削減が進んだ。
自家用有償バス事業の基準外繰出を削減する	未達成	23	15	＋8	財政力指数が上昇し県補助金が減額となったことにより、目標額に比べ 8 百万円削減が進まなかったが、運行形態の見直し等を行い、使用料の増収に努めることで繰出金の削減を図る。
公設地方卸売市場事業の基準外繰出を削減する	達成	11	11	0	人員体制の変更等により経費を圧縮したことにより、目標を達成した。
温泉事業の基準外繰出を削減する	未達成	45	38	＋7	燃料費が高騰したことなどから、目標額に比べ 7 百万円削減が進まなかったが、使用料の見直しを含む事業の検討を行い繰出金の削減を図る。